

平成 30 年 3 月 15 日

一関市長 勝部 修 様

一関市議会議長 槻山 隆

平成 29 年度市民と議員の懇談会に基づく提言について

日頃より、市政運営に尽力されていますことに敬意を表します。

さて、市議会では、議会基本条例に基づき、2月に市民と議員の懇談会を市内8会場で開催し、261名の市民の方々に参加をいただき、さまざまな意見や要望をいただきました。

全ての発言記録は参考として添付しておりますが、議会として、下記の施策に特段の注力をいただきたく提言いたしますので、今後の市政に反映されるようご努力をお願いいたします。

記

- 1 高齢者の運転免許の自主返納対策を含めた公共交通施策の拡充強化を図ること。
- 2 いじめ問題の根絶を図ること。
- 3 行政防災情報基盤整備や光ブロードバンドの整備を促進し、情報格差の解消を図ること。
- 4 焼却場建設を含めたごみ処理については、科学的根拠に基づき、全市民の合意を得る努力を図ること。
- 5 インバウンドに対応した外国語表記や駅などのエレベーターの整備を図ること。
- 6 小中学生からインターンシップを活用し、地元企業に触れ合う機会の創設を図ること。
- 7 住民を地域づくりの主体とする住民基本条例（仮称）を制定すること。
- 8 基幹道路、生活道路、上水道、汚水処理及び治水対策などの社会資本整備の推進を図ること。
- 9 市民センターの指定管理が進む状況を踏まえた地域協働体へ最適な補助金要綱や監査制度を創設すること。
- 10 市民センターの指定管理などで、行政サービスの低下にならないような態勢を構築すること。また、社会教育分野の強化を図ること。
- 11 中学校のクラブ活動の加入問題等の在り方について、総合的な対策を講じること。
- 12 鳥獣害対策の強化拡充を図ること。
- 13 結婚、婚活の施策の拡充強化を図ること。
- 14 北上製紙(株)の廃業で、市民生活に影響しない対策を講じること。
- 15 市内企業の廃業や合理化が報道されており、企業誘致で雇用の場の確保を図ること。